

豪ニューサウスウェールズ州における市町村合併！

～州政府主導による市町村合併～

シドニー事務所

1. 発表と同時に施行された市町村合併！

2016年5月12日、豪ニューサウスウェールズ州（以下、「州」という。）のマイク・ベアード首相は、今回の市町村合併を「過去100年以上で最も包括的な自治体の改革である。」とした上で、州内の152カウンスル（以下、日本の市町村にあたるので便宜上、「市町村」という。）のうち、44団体を対象に19の新市町村に統合（再編）するなどにより、23団体を減少させる市町村合併を突然発表した。さらに、9つの組合せについては、現自治体が州政府を相手に合併への手続を停止させるための訴訟提起を行っており、合併が延期（中断）扱いとされている。しかも施行が発表と同日であり、今回の合併対象市町村の市長や議員は即日、首（退職）になってしまった形だ。このような手法は日本では考えられないが、州政府が大きな地方自治体への権限を有している当地では合法なのだ。しかし、一部の市町村では、住民も含めた反対運動も起きている。今回は市町村合併までの動きも含め、調べてみることにした。



図1 市町村合併を発表するマイク・ベアード
NSW 首相 Sydney Morning Herald web 版より

2. 市町村数の推移及び今回の合併までの動き

1901年の豪連邦設立以来、図2のとおり、州政府は合理化を理由に市町村の再編を進めてきた。しかし、特に人口が急増するシドニー近郊地域では、近年現市町村の規模が小

州名	地方自治体(市町村)数				
	1910年	1990年	2000年	2014年	2016年5月
NSW	324	176	174	152	129

図2 地方自治体数の推移

さすぎて広域的な行政サービスが難しくなっていた。そこで、州政府は、2014年に市町村の将来像として「Fit for the Future」を発表し、力強い市町村がサービスやインフラ整備を実施できるように合併を含めた検討を各市町村に迫るとともに、第三者機関であるIPART（Independent Pricing and Regulatory Tribunal of New South Wales）には各自治体が「Fit for the Future」に合致するかどうかを調査させた。調査は①規模（単なる人口数よりは将来性を考慮）、②財政の安定性、③インフラ管理能力、④効率的なサービスの提供、といった4つの基準を用い、客観的な評価を目指した。

そして2015年10月に、その調査結果及び市町村からの提案に対する評価が発表され、州政府は152市町村のうち、約3分の2が「Fit for the Future」に合致せず、約50市町

村を削減する方向とした。

今年1月、州政府地方自治担当大臣は35の合併案と市町村から提案された10の合併案の計45案について、「Local Government Act 1993 (NSW 州地方自治法) (以下、「法」という。)」の第218条に基づき、合併に係る調査とレポートの作成を州地方自治部局に指示し、その指示を受けた専門知識を有する委託者が調査を行い、レポートを作成した。4月には法第260条に基づいて設立された「Local Government Boundaries Commission (地方境界委員会)」がそのレポートに対するコメントを作成し、大臣に提出した。その過程を踏まえて発表されたのが、今回の市町村合併である。このように、市町村や住民の意見を聞くなどの調査をはじめとする一連の手続を行っている点では、州政府単独の判断ではなかった形式になっている。

3. 州政府の支援策及び目論見

今回の市町村合併にかかる州政府の支援はかなり厚い。まず、新市町村の体制整備費として500万ドル(約3億7,500万円)から1,000万ドル(約7億5,000万円)を支給し、さらにプール、図書館、スポーツ施設などのインフラ整備費として、最高1,500万ドル(約11億2,500万円)を支給する「Stronger Communities Fund(コミュニティ強化基金)」を設立した。また、合併市町村の住民を対象にRate Tax(固定資産税)の増税を4年間凍結して住民負担も調整させている。ここまで支援を厚くするのは、州政府側のメリットも大きいからである。州政府は合併による行政コストの削減により、今後20年間で最高20億ドルの予算削減が見込まれるという。このような手厚い支援策がなされているにもかかわらず、各地では反対運動も盛んに行われている。

4. 一筋縄では行かない合併

今回の市町村合併は、市町村や住民の意見を聞いて行われたが、あくまで州政府は聞いただけで、その意見の全ては反映されず、一方的に合併が行われてしまったこと、そして、合併がスムーズに進捗するよう合併市町村のアドミニストレーター(理事)とジェネラルマネージャー(最高責任者)等を州政府が任命し、次回統一地方選のある2017年9月までの1年以上に渡って、住民に選ばれた議員でない人が市町村の執行者となるといった点を非民主主義的な手法だとして住民や議員からの反発が生じているようだ。いくつかの事例を挙げてみる。



図3 街中で強制合併に対する反対運動を行う市民

News.com より

はじめに、シドニー西部にあるアッシュフィールド、ライカート、マリックピルの3市町村が合併して誕生したインナーウエスト市では、5月25日に合併後初めて開催された会議に抗議の住民が多く詰めかけて、州政府に任命されたアドミニストレーターの発言を実力行

使で阻止し、会議自体を流会にしてしまった。

次に、訴訟提起のために合併が延期（中断）されている市町村のうち、シドニー西部にあるバーウッド、カナダベイ及びストラトフィールドの組合せに関しては、5月31日に州土地環境に関する法廷が合併を決定するために州政府が使用した報告書の一部に法的解釈の不備があったとして、合併の停止命令を出した。これを受け、州政府は新たな報告書を作成せざるを得なくなるほか、他の提訴されている案件にも影響がありそうだ。



図4 インナーウエスト市での会議で反対運動する市民
ABC NEWS web 版より

5. 最後に

今回調べてみて分かったが、豪州は日本と異なり、州政府の権限が強く、悪く言うと市町村は州政府の創造物と言うこともできる。今年6月に開催された全豪地方自治体管理者会議において、参加者から NSW 州で行われている市町村合併への見解を求められた際にも、連邦地方自治担当大臣は、「自治体は州の創造物であり、市町村合併は州政府の法律に沿って事務を執行しているだけ。」とあっさりと答えていた。今回の大規模な市町村合併が今後の州内の市町村運営にどのような影響を及ぼしていくのか、注目していきたい。

[参考]

Stronger Councils (NSW 州政府)

<https://www.strongercouncils.nsw.gov.au/>

Fit for the Future (NSW 州政府)

<http://www.fitforthefuture.nsw.gov.au/>

Fit for the Future (IPART 調査報告)

http://www.ipart.nsw.gov.au/Home/Industries/Local_Govt/Fit_for_the_Future

5月12日市町村合併発表 (NSW 州政府)

<https://www.nsw.gov.au/media-releases-premier/nineteen-new-councils-created-nsw-today>

ABC NEWS (5月25日インナーウエスト市会議)

<http://www.abc.net.au/news/2016-05-25/inner-west-council-protesters-shut-down-first-meeting/7443204>

ABC NEWS (5月31日ストラトフィールド市訴訟)

<http://www.abc.net.au/news/2016-05-31/forced-merger-of-strathfield-burwood-and-canada-bay-blocked/7463242>

(小池所長補佐 総務省派遣)